【調査研究】

薬局における禁煙支援に必要な環境整備を 薬剤師に対する意識調査から探る

安部慶太¹⁾ 淺澤貴裕¹⁾ 田城涼子¹⁾ 矢野由美¹⁾ 濱地慎吾¹⁾ 阿部勝¹⁾ 吉村宏¹⁾ 福岡英樹¹⁾ 髙木淳一¹⁾ 原口恵子¹⁾ 東千鶴¹⁾ 瀬尾隆¹⁾

キーワード:薬剤師の喫煙状況、禁煙支援意識、禁煙支援環境、セルフメディケーション

緒言

福岡市薬剤師会では、平成17年より禁煙サポート委員会を設置して禁煙サポート薬剤師及び薬局の制度を設け、平成18年4月より禁煙支援や防煙教育などの様々なテーマの研修会を行ってきた。1研修で1単位を取得でき、通算で3単位取得して当会の禁煙サポート委員会に申請すると禁煙サポート薬剤師として登録される仕組みである。登録された薬剤師は、薬局開設者の許可を得て、福岡市薬剤師会のホームページに氏名と勤務先が掲載となる。

現在(平成26年9月7日時点)、禁煙サポート薬剤師は77人、薬局数は51薬局となっている。研修会は平成18年より現在まで19回実施した。1回以上の受講者は473人いるが、ここ数年は、禁煙サポート薬剤師と薬局の数が増えていないのが現状である。この原因について検討し要因を探るため、福岡市薬剤師会会員に対し、「薬剤師の喫煙状況」「禁煙に対する意識」に関するアンケート調査を行った。

方 法

1. 調査対象

福岡市薬剤師会会員及び実務実習生(以下実習生を含め会員と称する)1091人を対象とした。男女の構成は、男性498人、女性593人、薬局開設者と勤務者の比率は1:6である。また、薬学部5年生の実務実習生18人も調査対象に含めた。

2. 調査方法

福岡市薬剤師会では、約90%の会員にメール配信が可能なWEBシステムを構築されていたことから、WEB調査とした。Google社の無料オンラインストレージサービスである「Googleドライブ」を用いてアンケートを作成し、WEBで回答を求めた。同時にスマートフォンでも回答できるようにし、容易に答えられるようにチェックボックス形式を基本とした。

3. 調査期間

平成26年5月12日から平成26年6月9日まで実施した。

1) 一般社団法人福岡市薬剤師会 禁煙サポート委員会

責任者連絡先:安部慶太

福岡県福岡市中央区今泉1-1-1 (〒810-0021)

一般社団法人福岡市薬剤師会

TEL: 092-714-4416

Email: info8934@fpa.gr.jp

論文初回提出日:2015年1月6日

結 果

会員1091人にアンケートを行い、421人が回答。回収率 は38.6%であった。

1. 福岡市薬剤師会会員の喫煙率

アンケートに回答した会員(421人)の喫煙率は、 14.9%(63人)であった。(図1)

男女別の喫煙率については、男性会員(195人)の喫煙率は29.7%(58人)であった。(図2)

女性会員(226人)の喫煙率は2.2%(5人)であった。 (図3)

2. 禁煙支援に対する意識

会員自身(421人)が禁煙支援に対する意識を有しているかについては、「禁煙支援に対する意識あり」は

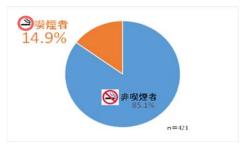


図1 会員喫煙率

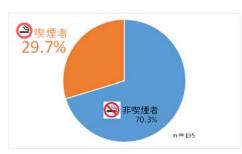


図2 男性会員喫煙率

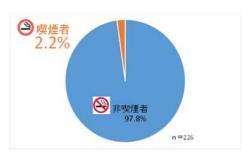


図3 女性会員喫煙率

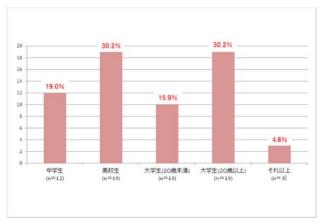


図4 喫煙開始年齢

75.7% (319人) であった。

喫煙者 (63人) と非喫煙者 (358人) で比較してみたところ、喫煙者の「禁煙支援に対する意識あり」は63.4% (40人)、非喫煙者の「禁煙支援に対する意識あり」は77.9% (279人) であった。

3. 喫煙開始年齢(図4)

喫煙者 (63人) の喫煙開始年齢は、中学生が19.0% (12人)、高校生30.2% (19人)、20歳未満の大学生15.9% (10人)、20歳以上の大学生30.2% (19人)、それ以上4.8% (3人)であった。大学生の喫煙開始者は、合わせて46.1% (29人) に上った。

4. 実務実習生(薬学部5年生)の意識調査(図5)

平成26年度1期実務実習生(薬学部5年生)18人に対する

①医療人として薬剤師の喫煙は望ましくないと思うか ②患者の禁煙支援に興味があるか



図5 実務実習生の意識調査

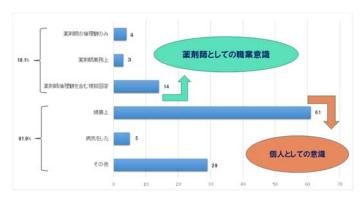


図6 禁煙できた要因

の質問結果では、「どちらもはい」と答えた学生が10人、「喫煙はのぞましくないと思うが禁煙支援に興味がない」と答えた学生が2人、「喫煙は望ましくないと思わないが禁煙支援に興味がある」と答えた学生が2人、「どちらもいいえ」と答えた学生が4人であった。喫煙経験については、17人は「一度も吸ったことがない」と回答していた。また18人中の約半数である8人の学生が何かしら「いいえ」と答えており、どちらも「いいえ」と答えた学生が4人いたという結果であった。

5. 会員の卒煙達成に繋がった要因 (図6)

卒煙を達成した会員 (n=116) を対象とした卒煙要因 については、禁煙できた要因の3つは「薬剤師としての職業意識」といえる要因であり、全体の18.1%であった。3 つは「個人としての意識」といえる要因であり、全体の81.9%であり、「薬剤師であっても倫理観や職業意識だけでは禁煙は難しい」と推察された。

6. 薬局勤務者の勤務先の禁煙支援環境の現状

薬局で働く勤務者と開設者、合わせて381人の勤務先の禁煙支援環境と禁煙支援に対する意識については、禁煙支援に興味があると答えた人は、381人中281人(74%)と過半数を占めていた。

その281人に勤務する薬局にOTCや禁煙外来も含めた禁煙支援ツールが何かしらあるかどうかを尋ねた質問では、半数以上である147人の薬局では、何も禁煙支援ツールを取り扱っていないという結果であった。

考察

本調査研究は、福岡市薬剤師会の禁煙サポート薬剤師、薬局の数が頭打ちになっていることや、研修会受講者の多くが禁煙サポート薬剤師へと繋がっていない原因を探ることを目的とした。

会員の喫煙率については、福岡市薬剤師会全体での喫煙率は、日本たばこ産業株式会社(以降JT)の「平成26年全国たばこ喫煙者率調査」¹⁾による成人喫煙率(19.7%)に比べると低かった。

男性喫煙率はJT調査では30.3%であり、当会の男性喫煙率はほぼ同じ結果であった。一方、女性会員の喫煙率は、JT調査の女性喫煙率(9.8%)と比べ、大幅に少なかったことから、平成25年度に公益社団法人日本医師会より発表の「日本医師会員喫煙意識調査報告」²⁾の女性医師喫煙率と比較した。

女性医師喫煙率が2.9%であり比較的近い数字のため、2.2%という当会の女性喫煙率は妥当な調査結果であると考えられた。薬剤師の場合は女性の比率が高いため、女性薬剤師喫煙率の低さが、薬剤師全体の喫煙率の低さに繋がったと推察された。

喫煙者の喫煙開始年齢についての結果は大学時代の喫煙開始が46.1%であったことから、「大学生になってもタバコを吸わない」という意識の向上が必要であることが示唆され、大学に入る以前の小・中・高校生への防煙教育が重要性であることを示す結果であった。

実務実習生の

①医療人として薬剤師の喫煙は望ましくないと思うか ②患者の禁煙支援に興味があるか

に対する回答は「どちらもはい」が望ましいことはいうまでもない。今回の結果から、実務実習生の喫煙、禁煙支援に対する意識を検証すべく、平成26年度2期の実務実習生にも同様のアンケートを行い、今後、比較検討する必要が示された。

また勤務先の禁煙支援環境と禁煙支援に対する意識に 関する調査から、個人としては禁煙支援に興味がある が、勤務する薬局にその環境が整っていないことが推察 された。

患者より禁煙相談を受けた場合や、現在治療中の疾病 に関してコンプライアンスを向上させるためにも、薬剤 師としては、禁煙外来の受診勧奨やOTCの禁煙補助薬での対応が望まれる。しかし74%もの薬剤師が禁煙支援に関心を有しながらも、その薬剤師が勤務する薬局の過半数が禁煙支援ツールを有していないことは大きな問題であり、環境の整備が必要であると考えられた。しかしながら禁煙支援ツールの導入には経営権を持つ開設者の理解が必要である。

福岡市薬剤師会禁煙サポート委員会では、これまで薬剤師個人に対する研修や情報提供を考えてきたが今回の調査から「薬局開設者に、薬局、薬剤師が行う禁煙支援に関して理解を得ること」が今後の課題であると示唆された。

禁煙外来の受診勧奨かのTCでの支援か、薬剤師の適切な 判断が必要とされる禁煙支援は、現在薬局に期待される 地域における健康情報拠点として、セルフメディケー ションの役割を推進することにもなると考えられる。薬 剤師の禁煙支援に対する意識が高いことは喜ばしい結果 であり、今後、他の医療従事者の意識も探りながら、薬 剤師の禁煙支援に対する意識を更に向上させる施策を検 討せねばならない。

なお禁煙は、「医療従事者である薬剤師にとっても、 職業意識だけで禁煙ができるのではなく、難しい」とい う結果も得られた。禁煙支援を率先して提供するべき役 割の薬剤師自身が「医療人」であるという自覚を持ち、 「薬剤師はすべて非喫煙者」と胸を張って公言できるよ う、会員へのメッセージ発信を続けることも必要である と考えられた。

謝辞

本調査研究を行うにあたり、アンケート調査にご協力 頂いた福岡市薬剤師会会員の皆様、発表の機会を与えて 下さった福岡市薬剤師会に心より感謝の気持ちと御礼を 申し上げる。

本調査研究に関連して、開示すべき利益相反はない。

引用文献

- 1) 日本たばこ産業株式会社:平成26年全国たばこ喫煙 者率調査, http://www.jti.co.jp/investors/ press_releases/2014/0730_01.html 2014.9
- 2) 公益社団法人日本医師会:日本医師会員喫煙意識調 查報告,http://dl.med.or.jp/dl-med/ teireikaiken/20120829_3.pdf 2014.9